



環境・労働安全衛生報告書

Environmental, Occupational Health and Safety Report
2013

すばらしいこの地球を我々の行動で守ります

杏林製薬株式会社

100周年へ!
90th
Anniversary

当社は2013年6月16日に創業90周年を迎えました。これもひとえに皆様方のお陰と厚く御礼を申し上げます。

さて、環境問題は全人類に共通する問題として世界的な対応が求められ、社会の持続的な発展に向けて、企業に対する社会からの要請も拡大しています。

さらに労働安全衛生面におきましても、従業員の多様性・人格・個性を尊重しつつ、安全かつ健康的で、働きやすい職場環境の実現が求められます。

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、創業100周年にあたる2023年を見すえた未来像として長期ビジョンHOPE100を策定し、患者さんや医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる医薬品メーカーを目指して歩みを進めています。

当社の地球環境の保全、労働安全衛生の向上に対する取り組みとしましては、2004年度に環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001、労働安全衛生マネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を本社をはじめ、全ての工場、研究事業所、支店・営業所で取得しました。当社では現在、ISO14001とOHSAS18001の双方のシステムを統合し、EHS活動(※)という名の下で、効率的かつ効果的にシステムの運用を図っています。これらの活動は、従業員・関係者全員で着実に取り組むことが重要かつ有意義であり、今後も地球環境の保全、職場の労働安全衛生の向上に積極的に取り組み、社会に貢献する所存です。

今般2012年度の環境保全と労働安全衛生の活動内容を「環境・労働安全衛生報告書」として取りまとめました。本報告書を通して、当社の環境保全・労働安全衛生に対する考え方や活動をご理解いただき、ご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2013年8月

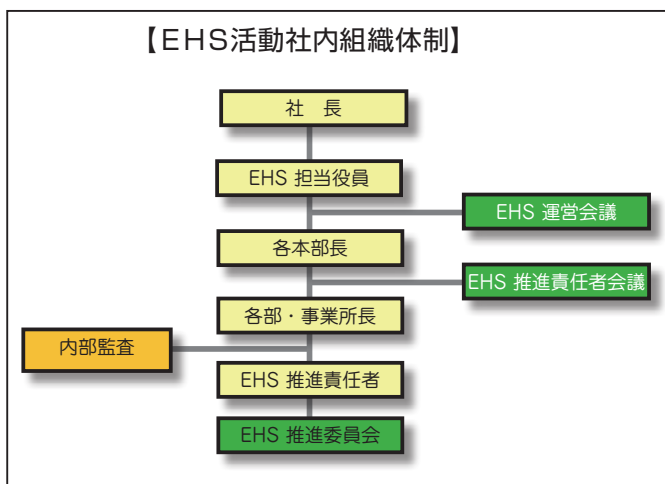
杏林製薬株式会社
代表取締役社長 宮下 三朝



※ EHS : Environment(環境) , Health(健康) , Safety(安全) の略
当社の社内用語として使用しています。

創 業	大正 12 年 (1923 年)
設 立	昭和 15 年 (1940 年)
資 本 金	43 億 17 百万円
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地
従 業 員 数	1,797 名
事 業 内 容	医薬品の製造販売
売 上 高	958 億 94 百万円 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)
親 会 社	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 (東証一部上場)
事 業 所	創薬研究所、開発研究所 岡谷工場、能代工場 札幌支店、仙台支店、関越支店、埼玉千葉支店、東京支店、神奈川支店、名古屋支店、大阪支店、 京滋北陸支店、兵庫四国支店、広島支店、九州第一支店、九州第二支店 (13 支店、87 営業所)

【EHS活動社内組織体制】



【全国の事業所】



3 報告書目次

1. ごあいさつ	1
2. 会社概要	2
3. 報告書目次（編集方針）	3
4. キョーリン製薬グループ「EHS」方針	4
5. EHS 活動の歩み	5
6. 環境・労働安全衛生に関する報告（2012 年度）	
全社重点目標（2012 年度達成状況）	6
KPI（CO ₂ 削減）と全社における 1 年間の環境との関わり	7
環境に対しての継続的な取り組みと評価	10
7. 事業所別活動報告（2012 年度）	
研究部門の取り組み	11
製造部門の取り組み	13
営業部門の取り組み	16
本社の取り組み	18
その他の取り組み	19
8. 企業の社会的責任	
当社のコンプライアンス・リスク管理に対する取り組み	21
9. 社会貢献活動	
東日本大震災被災地への復興支援	22
社会とのコミュニケーション	23
10. 2013 年度全社重点目標	27
11. マテリアルフローと環境会計	29
12. 環境に関するデータ	30
13. 労災に関するデータ	30

○ 編集方針

- ・ 対 象 期 間：2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日 活動については直近のものも含まれます
- ・ 参考にしたガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン（2012 年版）」
- ・ 発 行：2013 年 8 月（前回 2012 年 8 月発行、次回は 2014 年 8 月発行予定）
- ・ 発 行 媒 体：本報告書は PDF でご覧いただけます。ウェブサイトのみの公開としております。
- ・ 環境・労働安全衛生報告書に関するお問い合わせ先

〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地

杏林製薬株式会社 総務部 EHS 担当

TEL: 03-3525-4711 FAX: 03-3525-4780

当社グループは、全ての企業活動において、企業行動憲章に基づき、EHSマネジメントシステムを経営の重要な柱として位置づけ全社で取り組んでいます。

「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」を重点テーマとする環境保全及び汚染予防に積極的に努めると共に、当社グループに関わる全ての人の「安全」と「健康」の確保を最優先し、労働安全衛生活動を積極的に推進しています。さらには、地域社会と協調しながら社会貢献活動を推進し、社会との共生を実現していきます。当社グループの方針は以下のとおりです。

1. EHSマネジメントシステム

- ① EHS担当役員は、EHS推進責任者を任命し、EHS管理の組織の責任と権限を明確にして、EHS活動の維持向上を推進していきます。
- ② 環境マネジメントシステム(ISO14001)及び労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を十分に認識し、計画(Plan)、実行(Do)、点検(Check)、改善(Action)のサイクルを半永久的に回していくことによって、継続的にEHSの改善活動を行い、EHSマネジメントシステムを確立していきます。
- ③ 本方針及び目標を達成するために、積極的にEHS活動の推進体制を準備します。
- ④ 組織に関わる人がEHS活動を理解し、自覚を持った行動ができるよう教育・訓練を実施します。

2. 環境保全への取り組み

地球環境保護を実践するため、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化など環境負荷物質の削減と、限りある資源の有効利用を推進し、目的・目標の設定と見直しを都度行い、当社グループに関わる全ての人と積極的な活動に努めていきます。

3. 安全と健康への取り組み

継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止と働く全ての人たちの健康増進、さらに進んで快適な職場環境を形成し、労働災害ゼロを目指した安全衛生水準の向上に努めていきます。

4. 内部監査

EHS活動が適切に実施されていることを確認し、その実施状況を評価する内部監査システムを整えていきます。本方針を達成するための活動計画の進捗状況確認やシステムの運用、法令遵守等のチェックを行い、業務活動の継続的改善に努めていきます。

5. 情報の開示

ステークホルダーとの適切なコミュニケーションを行い、環境保全活動や労働安全衛生活動への取り組み内容を積極的かつ公正に開示していきます。

2012年4月1日

キョーリン製薬グループ
EHS担当役員

松本 臣 春

※ EHS とは環境・労働安全衛生の意味で、E = Environment, H = Health and S = Safety の略。

実施年	環境関係	労働安全衛生関係
1998 年	生産部で環境活動方針をとりあげる	
1999 年	ダイエット 30 作戦開始 野木工場 ISO14001 認証登録	
2000 年	焼却炉全廃 行動憲章・社員行動指針の制定 岡谷工場 ISO14001 認証登録	
2001 年	能代工場 ISO14001 認証登録	労働安全衛生マネジメントプログラム導入検討
2002 年	諏訪湖アダプトプログラム参加 ※ 諏訪湖畔の一定区間を受持ち、美化活動を行う活動 栃木県保険衛生学会表彰 「環境への取り組み」 創薬研究所、研究センター ISO14001 審査登録に向け取り組み開始	3 工場 OHSAS18001 審査登録に向け 取り組み開始
2003 年	創薬研究所、研究センター BSI ジャパンによる審査受審 ISO14001 認証登録 営業部門、本社 ISO14001 認証登録に向け取り組み開始	3 工場 BSI ジャパンによる審査受審 OHSAS18001 認証登録 創薬研究所、研究センター OHSAS18001 審査登録に向け取り組み開始 営業部門、本社 OHSAS18001 認証登録に向け取り組み開始
2004 年	営業部門、本社を含めた全社統合 BSI ジャパンによる審査受審 全社で ISO14001 認証登録	本社、研究事業所、営業部門を含めた全社統合 BSI ジャパンによる審査受審 全社で OHSAS18001 認証登録
2005 年	ISO14001・OHSAS18001 両システムの統合、全社として BSI ジャパンによる審査受審 全社で ISO14001 認証更新、OHSAS18001 認証継続 2006 年 3 月野木工場閉鎖（機能は全て能代工場に移管）	
2006 年	ISO14001(2004 年版) 規格へ切替とあわせ認証継続及び OHSAS18001 認証更新	
2007 年	グループ会社への ISO14001 認証取得支援開始	
2008 年	グループ会社への ISO14001 認証取得支援・OHSAS18001 認証取得支援開始	
2009～2012 年	全社で ISO14001 認証継続、OHSAS18001 認証継続	

【 ISO14001（環境マネジメントシステム）認証登録証】



【 OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証登録証】



全社重点目標 (2012 年度の結果及び主な状況)

2012 年度
重点目標

スローガン: EHS - HOPE100

杏林製薬(キョーリン製薬グループ)を永続的に堅実で健全な企業として
成長させるため、地球と人に優しい企業を目指します。

重点目標

結果及び主な状況

全社目標

環 境

- ◎ エネルギーの合理化 (CO₂ 削減)
2015 年度: 対 2009 年度比 25% 減
* 2012 年度は 18,459 t 以下の CO₂ 排出量を
目標とします。
- ◎ クリーンエネルギーの導入の検討
- ◎ 廃棄物の削減

2012 年度 CO₂ 排出量: 18,417 t ☆トピックス参照

クリーンエネルギーについては情報収集と評価を実施しました。

工場・研究所を中心にリサイクルなどに取り組み、廃棄物の削減に努めました。

社会貢献活動の推進

- ◎ 地域貢献活動
- ◎ 周辺住民とのコミュニケーション
- ◎ 全社的な社会貢献活動の検討

継続的な地域貢献活動、周辺住民の皆様とのコミュニケーションを図るための各種イベントを各事業所で予定通り実施しました。

キョーリンスマイルプログラムとの連動し、ペットボトルキャップ古切手の収集等を実施しました。

労働安全衛生

- ◎ 休業労災ゼロの実現

全社で 4 件の労働災害が発生し、うち 1 件が休業を伴うものでした。

製造部門 研究開発部門

環 境

- ◎ CO₂ 削減策の検討と実行
- ◎ 廃棄物の削減 最終処分率 5% 以下

2012 年度 CO₂ 排出量: 17,224 t

2012 年度 廃 棄 物 量: 全体 735 t、最終処分量 37 t
最終処分率 5%

社会貢献活動の推進

- ◎ 地域貢献活動の推進
- ◎ 周辺住民とのコミュニケーション

観桜会、納涼会への周辺住民の皆さんのご招待、地域への清掃活動などの社会貢献活動を実施しました

労働安全衛生

- ◎ 労働安全衛生対策の 100% 履行
※ 休業労災災害: 1 日以上欠勤をカウント

創薬・開発の両研究所で不休の労働災害が各 1 件発生しました。
岡谷工場では休業・不休の労働災害が各 1 件発生しました。

営業部門

環 境

- ◎ 効率的な運転で燃費向上
目標: 13.0km/ℓ 以上
- ◎ 省エネ活動: 空調等節電
- ◎ 日々の活動での環境と社会への貢献

2012 年度営業車両燃費: 12.4km/ℓ

オンデマンド発注で販売促進資料の営業所在庫の低減に努めました。

社会貢献活動の推進

- ◎ 地域貢献活動

支店単位での地域の清掃活動への参加など、地域貢献活動の輪が広がり始めました。

労働安全衛生

- ◎ 事故率 5% 以下への具体的検討と実施
車両事故の削減: 2012 年度目標 20% 未達

2012 年度車両事故: 212 件発生 (50% 以上有責事故)
事故率: 22.8%

環境

- ◎ エネルギーの合理化継続実施(節電対策)
- ◎ 3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動の推進

一部エリアの消灯、夏場の温水器 OFF、階段使用の励行などの節電対策を実施しました。
コピー用紙の効率的な使用、事務用品再利用など 3R に努めました。

社会貢献活動の推進

- ◎ 地域貢献活動
千代田区清掃ボランティア活動

2012 年度は 2 回の本社社屋周辺の地域清掃を実施しました。

労働安全衛生

- ◎ 心身のリフレッシュ
身体や心を休める意識の向上

ノー残業ディの実施、VDT 障害対策などの対応を実施しました。
エレベーターの不使用、階段利用の励行などメタボリック予防策を実施しました。

☆トピックス KPI (Key Performance Indicators : 主要業績評価指標について) ☆

生物多様性の保全の為に、地球温暖化ガス(CO₂)削減をKPIに設定しています。

杏林製薬各事業所と関係するグループ会社による CO₂ 削減プロジェクトを推進し、毎年 2 回 CO₂ 削減に向けた会議を実施しています。

基準年度と排出量：＊ 2009 年度 ＊【21,099 t】

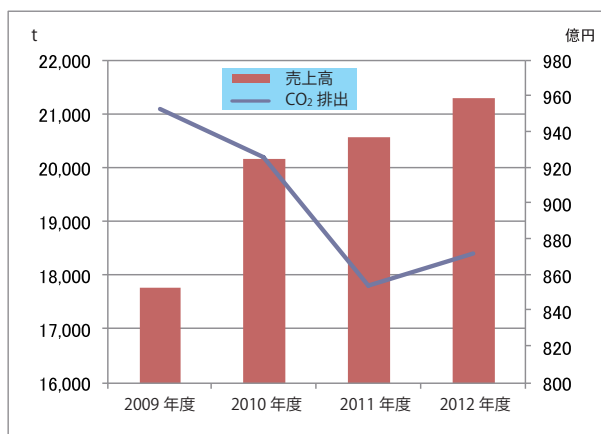
中 長 期 目 標 値：＊ 2015 年度 ＊【15,824 t】(基準年度 25%削減→ HOPE100 ステージⅠ 出口目標)

年度毎の目標値と実績は以下のとおりです。(CO₂ 排出量は定期報告書で報告した数値です。)

年 度	＊ 2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	＊ 2015 年
目 標 (t)	＊【21,099】	20,219	19,339	18,459	17,579	16,699	＊【15,824】
排出量 (t)	21,099	20,187	17,815	18,417 (17,182)			
総売上(億円)	853	925	937	959			

2012 年度の全社使用エネルギー(原油換算)：7900kl (前年比 97.3%)

2012 年度の CO₂ 排出量が前年比 602 トン増加しました。原子力発電が停止し、電気事業者の CO₂ 排出係数が大幅に増加した為です。原子力発電稼働時の推定排出量は (17,182 t) で前年比 633 t 減でした。

売上高と CO₂ 排出量

基準年度である 2009 年度と比較して 2012 年度は以下の結果となりました。

1. CO₂ 排出量：12.7% 削減
2. 売上高：12.4% 増加

今後も持続成長を継続しつつ、計画的に省エネルギーと CO₂ 排出削減に取り組んでまいります。

全社対応

○ 改正省エネ法の対応

2012 年度は 2012 年 7 月に定期報告書と中長期計画書を提出し、法的な対応を行いました。また CO₂ 排出量の削減策を検討するために、CO₂ 削減プロジェクトを 2 回／年実施し、杏林製薬各事業所と共に情報共有対策案を検討いたしました。更に工場と研究所においては 2013 年 3 月に日薬連低炭素社会実行計画に参加する事にいたしました。

○ カーボンオフセット印刷の導入

2011 年度より、一部印刷物にマイナスカーボンプリンティングシステムを導入いたしました。このシステムを導入することで、印刷物の発注と共に、CO₂ の削減と節電に貢献することができます。2012 年度は 809kg の CO₂ を削減しました。

*マイナスカーボンプリンティングシステム：リユース可能な CTP 版「マイナスカーボンプレート」を使用することで CO₂ 削減に貢献できる印刷システム。

○ ひまわりプロジェクトの参加

東日本大震災発生後、震災復興・環境緑化支援民間プロジェクトである「ひまわりプロジェクト」へ 2011 年度から参加しました。2012 年度も創薬研究所・開発研究所で 600 本のひまわりの苗をつくり、宮城県名取市へ寄附いたしました。寄附の際は、仙台支店の社員がイベントに参加し、市民と共に苗を植え付けました。

○ 緊急時の社員安否確認システムの確立

東日本大震災の発生を受けて、2011 年に各事業所の実情を踏まえたマニュアル等の改訂を行いました。更に 2012 年度には、震災をはじめとする災害時の社員の安否が確認ツールとして、安否確認システムを導入しました。

○ 緊急時初動対応手順書 (ERP) の導入しました。

2012 年度は災害発生時の人命確保と、二次災害防止を目的とした手順書を作成しました。

研究開発部門・製造部門

CO₂ 排出量について「2015 年度までに 2009 年度比 25% 削減」を目標として 2012 年度も省エネルギー化された新規設備の導入、事業所毎の節電活動を継続してきた結果、CO₂ 排出量は 17,224 t となりました。電気使用量・燃料（重油・灯油）の使用量についても削減する事ができました。（原油換算で 7,272 k l、前年 7,494 k l）。廃棄物最終処分量は、5.0%と目標の廃棄物最終処分量 5%以下を達成しました。しかし廃棄物発生量が 735 トンと増加しました。これは岡谷工場の製品増産によるものでした。

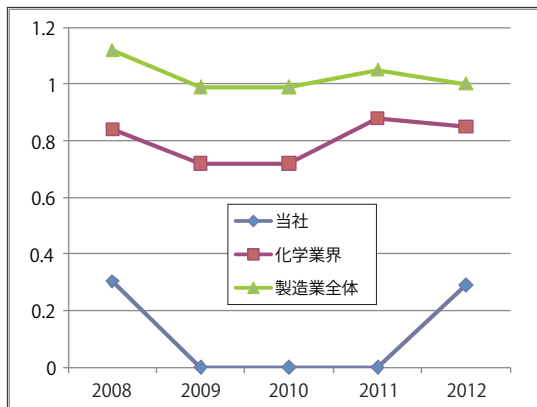
休業労災が 1 件発生しました。休業を伴わない労働災害事故は 4 件発生しました。いずれも、各事業所で適切に対応し、再発防止策を実施しました。その他、労働安全衛生では特殊健康診断を実施し社員の健康管理を実施しています。

年度	労災件数	通院のみ	休業 1～3 日	休業 4 日以上	延損失日数	従業員数
2008	4	3	1	0	15	1716
2009	2	2	0	0	0	1724
2010	7	7	0	0	0	1804
2011	13	13	0	0	0	1798
2012	4	3	0	1	25	1797

○ 当社の労働災害の度数率・強度率について

当社は、労働災害防止の取り組みにより度数率・強度率とも、製造業全体の水準を大きく下回っています。また、労災による死亡事故は、創業以来発生していません。

○ 度数率

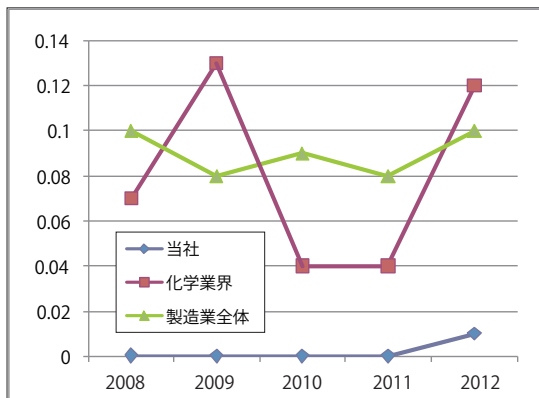


年度	当社	化学業界	製造業全体
2008	0.30	0.84	1.12
2009	0.00	0.72	0.99
2010	0.00	0.72	0.99
2011	0.00	0.88	1.05
2012	0.29	0.85	1.00

度数率：100 万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生の頻度を表す）

算出方法 = 労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000

○ 強度率



年度	当社	化学業界	製造業全体
2008	0.00	0.07	0.10
2009	0.00	0.13	0.08
2010	0.00	0.04	0.09
2011	0.00	0.04	0.08
2012	0.01	0.12	0.10

強度率：1,000 延実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）

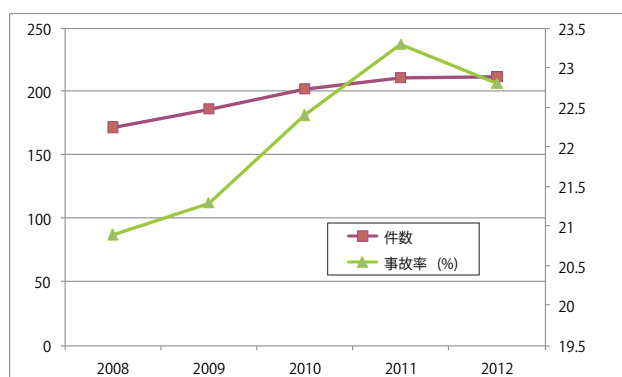
算出方法 = 延労働損失日数 / 延実労働時間数 × 1,000

営業部門

CO₂ 排出量を抑えるため、燃費の向上について、2012 年度は 13.0km/ℓ 以上を目標に取り組みを進めてきましたが、年度平均で 12.4km/ℓ と目標を達成することができませんでした。現在、営業車両にはエコタイヤを装着するなど、環境に配慮した対策を進めています。さらに、防犯の意味からも車内に荷物を置かないことを徹底してきました。

車両事故の削減については、支店管理者への直接的な指導、コーナセンサーの導入や事故多発者にドライブレコーダーを設置するなど新たな対応策を実施しましたが、結果として 212 件発生し、前年度の 211 件とほぼ同数でした。一層の取り組み強化により発生件数を 20% 削減します。

車両事故件数（当方責任 50%以上）物損事故のみも含む



年度	2008	2009	2010	2011	2012
件数	172	186	202	211	212
事故率 (%)	20.9	21.3	22.4	23.3	22.8

本社部門

本社においては、昨年と同様オフィスの整理整頓を再徹底しました。また本社社員の健康管理への取り組みとして、メンタルヘルスおよびメタボ予防に関する各種情報提供やエレベーターを極力使用せず、階段の利用を促進するなどの対策を行いました。また、空調の温度設定などの節電を実施し、更に本社情報システムのサーバーの一部を撤去した結果、前年より年間約 10%の電気使用量を削減することができました。

☆ 環境に対する継続的取り組みと評価 ☆

取り組み目標	達成手段	2012 年度計画 (数値目標含)	2012 年度実績	評価	記載頁	
1. 地球温暖化防止 (CO ₂ 削減と省エネ)	新規設備投資による燃料使用量削減 (原油換算)	8,122 k l (2011 年度実績)	7,900kl(97.3%)	★★★★	7, 29	注 1 注 2 注 3
	エコカー導入による燃費向上と排ガス削減	892/910 (98.0%、2011 年度実績)	919 / 930(98.8%)	★★★★	16	
	フロン使用機器の適正管理	ノンフロン機器導入 1 台	1 台導入	★★★★	13	
	CO ₂ の総排出量の削減	18,459 トン	18,417 トン	★★★★	7	
2. 廃棄物発生量の削減	排出総量の削減	580 t (2011 年度実績)	735 t	★	6, 29, 32	
	リサイクル促進	41% (2011 年度実績)	47%	★★	32	
	最終処分量	42 t (2011 年度実績)	37 t	★★	6, 29, 32	
	最終埋立量ゼロへの挑戦 (最終処分率)	5.0% 以下	5.0%	★★★★	6, 29, 32	
3. 化学物質の管理	P R T R 法対象物質管理と見直し	9.3 t (2011 年度実績)	9.9 t	★★★★	29, 34	注 4
4. 大気汚染の防止	ボイラー・発電機よりのばいじん・ NO _x 、SO _x 排出量測定管理	継続測定	基準値以下	★★★★	33	
5. 水質汚濁の防止	排水処理棟、一次処理装置による処置、 pH、BOD・SS 管理	継続測定	基準値以下	★★★★	33	
6. 森林破壊の防止	用紙リサイクル、再生紙使用、業務のペー パーレス化促進	54 t (2011 年度実績)	53 t	★★★★	34	
7. オゾン層破壊の防止	特定フロン使用機器の全廃	2010 年度全廃完了	—	★★★★	10	
8. 地盤沈下の防止	地下水利用を削減し 上水利用率向上	68.5% (2011 年度実績)	71.1%	★★	29, 31	
9. 土壌汚染、地表水 汚染の防止	地下タンクの廃止、地上化と地下タンク 緊急対応訓練実施	地下タンク 1 基廃止、1 基内壁塗装	地下タンク 1 基廃止、 1 基内壁塗装	★★★★	14	
10. 騒音の削減	定期測定	継続測定	基準値以下	★★★★	34	
11. 生物多様性の保存	地域住民とのコミュニケーション (地域貢献活動)	事業所個別に計画	全事業所計画達成	★★★★	6, 7, 22 ~ 25	注 5
12. 環境情報の公開	環境報告書の作成、公開	8 月 WEB 公開	8 月 WEB 公開	★★★★	本書	

評価について：★★★★達成 ★★ほぼ達成 ★更なる取り組みが必要

注 1) 気象条件などによりエコカーを導入できない地域があります。(豪雪地域は 4 輪駆動車を導入しています。)

注 2) 代替フロンは温室効果が非常に高いガスです。法規に従い厳正に管理し、新代替フロン及びノンフロン使用機器を代替していきます。

また、特定フロンガスは 2010 年度に全廃を完了しております。

注 3) KPI です。別途 5 年計画と実績を 7 頁に掲載。(Key Performance Indicators: 主要業績評価指標)

注 4) P R T R 物質の土壌への排出はゼロです。

注 5) 生物多様性の保全について

当社は生物多様性の保全が国際的な重要課題であると認識しております。2012 年 1 月に日本製薬工業協会が「生物多様性に関する基本理念と行動指針」を公表しました。当社の環境に対する継続的な取り組みは製薬協の行動指針に適合しております。

岡谷工場の諏訪アダプトプログラム(24 頁)や能代工場の旧金勇の保存活動(24 頁)等の各地事業所での社会貢献活動など地域社会とのコミュニケーションを図る取り組み、及び従業員に対する環境教育を継続的に実施してまいりました。

今後も、国際社会や国内の動向、先進企業の取り組みに関する情報収集を継続し、当社としての生物多様性の保全への取り組み強化に努めてまいります。



高効率ターボ冷凍機

オゾン層破壊係数がゼロの冷媒を使用し、CO₂ 排出削減による地球温暖化を防止するインバーターターボ冷凍機です。運転状態に合わせた最適制御を行い環境保全に貢献し経済性・省エネルギー性にも優れ、工場の空調等に用いております。



コ・ジェネシスシステムとは？

灯油発電機で作った電気を利用し、そのとき発生した廃熱をエアコンなどの動力源に再利用するシステムです。

研究部門の取り組み

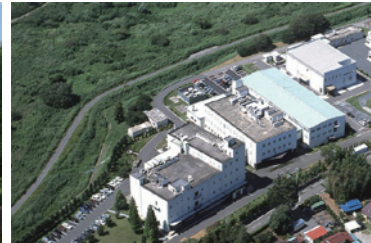
創薬研究所・開発研究所は栃木県最南端の野木町に立地し、渡良瀬川・思川・巴波川の三つの河川が合流する渡良瀬遊水地に隣接しています。渡良瀬遊水地は、東京ドーム 708 個分に相当する日本最大の遊水地であり、首都圏有数の動植物の宝庫として、また人々のレクリエーションスポットとして大きな役割を果たしています。

創薬研究所



医薬品の探索・創薬研究
栃木県下都賀郡野木町野木2399-1

開発研究所



医薬品の研究開発
栃木県下都賀郡野木町野木1848

環境では、全ての研究所において、自然の博物館と言われている渡良瀬遊水地周辺の汚染防止に協力すると共に、地域社会環境・地球環境の保全に努める活動を推進しています。

労働安全衛生では、そこで働く人々が安心して研究開発に打ち込めるよう、安全で快適な職場環境の整備に向け活動しています。

1. 主な取り組み

環 境

1. 研究事業所共通

- ☐ 創薬研究・開発研究におけるエネルギー合理化による CO₂ の削減
廃棄物の削減と適正管理及びリサイクルの推進
- ☐ 業務の効率化による資源の節減
- ☐ 方法及び代替品の技術検討による化学物質の使用量削減、大気汚染防止
- ☐ 節水や事務用紙の使用量削減、再生紙の使用による省資源化



2. 創薬研究所

- ☐ 節電に努め、省エネ化を図る
- ☐ 地域社会との連携による環境の保全への貢献
- ☐ 廃棄物埋立処分率削減
- ☐ 社会貢献活動の推進

3. 開発研究所

- ☐ CO₂ 排出量抑制
- ☐ PRTR・廃棄物発生量抑制
 - ◎ PRTR 排出量削減
 - ◎ 廃棄物発生量の削減
- ☐ 社会貢献活動の推進

労働安全衛生

1. 研究事業所共通

1. 休業労災 0 件を目指す (休業労働災害: 1 日以上 の休業をカウント)
 - ☐ ヒヤリハット、ニアミス事例の職場での報告と EHS 推進委員会での水平展開
 - ☐ 安全行動の啓蒙と教育実施
 - ☐ 事業場における労働者の心の健康づくり
2. 危険評価点数の低減
 - ◆ Aランク→Bランク以下 (目標案件の 100%)
 - ◆ Bランク→Cランク以下 (目標案件の 50%)

- ☐ 危険評価点数削減のための各種施策実施

<実施例>

転落防止柵・手すりなどの設置による傷害防止
設備改善や保護具着用による化学物質の人体への障害防止
手順書の作成・教育による動物使用時の傷害防止
ウォーキングキャンペーンへの参加による健康増進 等

3. 災害対策の実施

- ☐ 柵やロッカー類の耐震強化
☐ 非常用品の備蓄 (非常食、毛布、非常用トイレ等)
☐ 災害対応マニュアルの改訂と災害模擬訓練の実施

2. 2012 年度活動結果

環 境

1. 創薬研究所

- ☐ CO₂ 排出量の削減と廃棄物の適正管理に取り組みました。
◎ 2012 年度の CO₂ 排出量は 2,806 t であり、2011 年度実績(2,327 t) と比べ、476t の CO₂ 排出量を増加しました。
(なお、2012 年度は電気事業者の CO₂ 排出係数が 0.464 と前年に比べ大幅に増加したため、電力使用による CO₂ 排出量が 20% 増となりました。)
◎ ノーマイカーディ (車通勤を自転車や徒歩の通勤にする活動) による CO₂ 削減
2011 年度削減量 : 10.9 t → 2012 年度削減量 : 12.8 t
- ☐ 廃棄物総排出量 2005 年度 : 78.5 t、2011 年度 74.8 t → 2011 年度 60.5 t
◎ 廃棄物の削減及び適正管理により 2005 年度比より総排出量で減量することができました。
- ☐ 使用試薬等 (プライマー、ペクター、抗体及び合成試薬等) のデータベース化の推進及び管理により、効率的且つ有効な使用を行いムダの削減を図りました。

2. 開発研究所

- ☐ 2012 年度の CO₂ 排出量は 2,935t であり、目標 (3,000 t) と比べて 65 t 減で目標を達成しました。2011 年度実績 (2,805 t) と比べて 130 t 増加しました。
- ☐ PRTR 排出量は 3.6 t (目標 5t)、廃棄物発生量は 77 t (目標 80 t) と、目標を達成しました。
- ☐ 業務改善による省資源化については、有機溶剤の使用量削減やより安全な化学物質の使用に向けた取組で 13 件の業務改善が行われました。

3. その他 (研究事業所共通)

- ☐ 下記について取り組み、いずれも年間目標を達成しました。
◎ 事務用紙の使用量削減
◎ グリーン用品の使用推進

労働安全衛生

1. 研究事業所共通

1. 労働災害

◎ 2012 年度 : 目標 (休業労災 0 件) を達成。

2. 危険点数の削減 (2012 年度対策実施件数)

	Aランク→Bランク以下	Bランク→Cランク以下
創薬研究所	対象項目なし	12 項目のうち 12 項目達成
開発研究所	対象項目なし	3 項目のうち 3 項目達成

製造部門の取り組み

能代工場

医薬品原薬・医薬品の製造
秋田県能代市松原1

能代工場は1995年に操業開始しました。秋田県北部沿岸地域に立地し、世界遺産の白神山地と一級河川の米代川、そして海の幸を提供してくれる日本海と自然環境に恵まれた環境です。2006年4月には「人に優しく、環境に優しい」をコンセプトとした新製剤棟を新設し主力工場として稼働しました。省エネルギーと地球環境に配慮した活動を目指し、当地の自然を守っていくことが当工場の社会的使命と考えています。

岡谷工場

医薬品の製造
長野県岡谷市湖畔1-14-3

岡谷工場は1948年に操業開始し、天竜川の源となる長野県諏訪湖畔に位置しています。蓼科高原、白樺湖、車山、霧ヶ峰高原、諏訪湖など四季の彩りに恵まれた、澄んだ空気と水と緑にあふれ、自然環境に恵まれた岡谷市の一角にあります。諏訪湖周辺では諏訪湖の水質保全と周辺の美化を守る「諏訪湖アダプトプログラム」活動に参加するなど、地域とのコミュニケーションと社会への貢献に努めています。

1. 主な取り組み

環 境

両工場共通

1. 電力・燃料の削減（エネルギー合理化や生産性向上による無駄の排除）

- ☐ 照明・空調機器などの運転方法改善
- ☐ 省エネタイプの製造設備の導入
- ☐ ユーティリティの検討

2. 廃棄物の削減及びリサイクルの推進

3. CO₂ 排出量の削減

- ☐ 新規設備導入等による省エネ効果向上
- ☐ 自家発電装置及びボイラーの効率的な運転
- ☐ ノーマイカーデイの実施やアイドリングストップ運動の実施
- ☐ マイバッグによるレジ袋の削減

4. 工場周辺の美化活動による環境保全

労働安全衛生

両工場共通

1. 休業労災 0 件をめざす（休業労災：1 日以上の休業を休業労働災害とする）

- ☐ ヒヤリ・ハット、ニアミス事例の職場での報告と EHS 推進委員会での水平展開
- ☐ 安全行動の啓蒙と教育実施
- ☐ 当社以外の作業従事者（請負社員・派遣社員）へ社員と同レベルの安全教育実施

2. 危険評価点数の低減

- ◆ Aランク→Bランク以下 (目標案件の 100%)
- ◆ Bランク→Cランク以下 (目標案件の 50%)

- ☐ 危険評価点数削減のための各種施策実施
＜実施例＞

転倒防止柵・手すりなどの設置による傷害防止
 保護具着用と手順書作成・教育による機械等操作時の傷害防止
 安全体操・教育などによる VDT 作業障害の防止
 ウォーキングキャンペーンへの参加による健康増進 等



3. 災害対策 (地震、津波など) の実施

- ☐ 棚やロッカー類の耐震強化
- ☐ 非常用品の備蓄 (非常食、救助用具、毛布等)
- ☐ 防災対応マニュアルの改訂と災害模擬訓練の実施

2. 2012 年度活動結果

環境

1. 能代工場

- ☐ CO₂ 排出量 2011 年度 : 10,600 t → 2012 年度 9,750 t

- ☐ 製造ロットあたりの CO₂ 排出量の抑制

目標 : 6.0 t / 1 ロット以下とする → 2012 年度実績 : 4.3 t / 1 ロット

＜主な取組＞

- ・コンプレッサーからポンプへの変更による電気量の削減 (合成)
- ・溶解釜洗浄方法の変更によるエタノール使用量の削減
- ・MA システムの導入を完了し、水処理剤の使用量削減
- ・社有車をハイブリッド車に代替による排気ガスの削減
- ・地下燃料タンク 1 基を廃止

- ☐ 廃棄物発生量の削減

目標 : 2012 年度目標 : 260 t (2011 年度実績 : 171 t) → 2012 年度実績 : 245 t

＜主な取組＞

- ・廃棄不良錠及び廃粉末の削減
- ・ウリトス製剤排水の自家処理化による削減
- ・洗浄再生スポンジ (ペルクリン) を使用し、使い捨てタオルの使用量削減
- ・作業標準書、製造指図記録書の両面印刷を実施による紙の使用量削減
- ・選別作業検査データの印刷を縮小印刷による使用枚数の削減
- ・エンビ・アルミの使用量削減の継続

2. 岡谷工場 基準年度 : 2009 年度

- ☐ CO₂ 排出量 2011 年度 : 1,331 t → 2012 年度 : 1,500 t

- ☐ 電気使用量の削減

目標 : 2009 年度比 12.5% 削減 (154 万 kwh → 132 万 kwh)

2012 年度実績 : 166 万 kwh (33.2 万 kwh 増加)

- ☐ 廃棄物量の削減

目標 : 2011 年度発生量 152 t 以下

2012 年度実績 360 t (208 t 増加)

□ リサイクル化の促進

目標：2011 年度発生量 151 t 以上

2012 年実績 173 t (目標達成)

社会貢献活動の推進

1. 能代工場

- 工場周辺地域の美化活動
- 風の松原を守る市民ボランティア大会
- 能代クリーンアップごみゼロ運動 (能代市役所周辺)
- COK20 (能代市が管理する歴史的建造物である旧料亭金勇の清掃及び保存活動)
- 能代クリーンアップ活動 (国道7号線沿い)
- 地域とのコミュニケーション (桜を観る会、納涼祭等)
- 工場見学の受入 (中学生、高校生、大学生、山本地域振興局 他)
- 工場内での献血協力

2. 岡谷工場

- 諏訪湖周辺の美化活動
 - ・ 諏訪湖アダプトプログラム 9 回/年活動 (延べ参加人数 51 名)
 - ・ 岡谷湖畔公園清掃活動 4 日/年活動 (延べ参加人数 203 名)
- エコキャップ回収活動 19.5kg をリサイクル業者へ持ち込み (ワケシン 9.8 人分、CO₂ 削減 61.4kg)
- ノーマイカーデーによる CO₂ 削減活動 (6,584Kg の削減)
- インクカートリッジのリサイクル (各メーカーリサイクルへの送付)
- マイバッグ使用による CO₂ 削減活動
- 地域とのコミュニケーション (納涼祭、岡谷ものづくりフェアへの出展)

労働安全衛生

1. 両工場共通

1. 労働災害

◎ 2012 年度：目標 (休業労災 0 件) に対し、

能代工場では労災ゼロを達成しました。

岡谷工場において休業労災が 1 件、休業を伴わない労災が 1 件発生しました。

再発防止策を実施し、工場内の推進委員会で事故の報告を行い、また両工場で

情報共有と水平展開を図りました。

2. 危険点数の削減 (2012 年度対策実施件数)

	A ランク→B ランク以下	B ランク→C ランク以下
能代工場	対象項目なし	14 項目のうち 13 項目達成
岡谷工場	対象項目なし	34 項目のうち 34 項目達成

営業部門の取り組み

当社は 2004 年 7 月に業界初の支店・営業所での環境マネジメントシステム ISO14001 及び、労働安全衛生マネジメント規格 OHSAS18001 の認証を取得しました。
MR 活動においても、環境と労働安全衛生に配慮しています。

全国 13 支店、87 営業所（2012 年度末現在）



1. 主な取り組み

環 境

1. 販売促進資料のオンデマンド指向（必要時に必要数をMRが発注できる仕組み）での効率化
2. ガソリン使用量削減
 - ☐ 運転時の啓発（荷物積下ろし時のアイドリングストップ、必要最小限のDI資料の搭載
効率的運転で燃費向上を啓発 等）
 - ☐ エコカー、ハイブリッドカーの積極的な導入
（弊社エコカーの定義：2000 年基準 75% 低減車以上）
3. 紙の使用量抑制（裏紙使用、複合印刷機による両面・縮小印刷 等）
4. 電気使用量の削減（空調温度設定：冬季 21℃、夏季 28℃、パソコンのこまめなオフ、昼休み消灯 等）

労働安全衛生

1. 自動車事故防止対策

- ☐ 洗車の励行および管理者による運転免許証確認
- ☐ 交通安全キャンペーンの継続、全国交通安全運動と連動した取り組み
- ☐ 意識高揚のための交通安全ステッカー
- ☐ 交通安全ビデオによる搭乗者教育
- ☐ ヒヤリハット報告の積極的提出と情報共有
- ☐ 事故発生率の高い新入社員向け特別運転教習訓練
- ☐ 豪雪地帯転勤者への特別運転訓練
- ☐ リアコーナースエンサーの導入
- ☐ 事故多発者へのドライブレコーダーの導入



毎年新入社員研修の一環として、特別運転教習訓練を実施しています。

2. 感染予防対策

- 医療機関訪問が主な業務であるため感染予防対策を徹底しています。
- ☐ 帰社時の手洗い・うがいの励行
 - ☐ 冬季のインフルエンザワクチン接種（一部補助）による感染予防対策実施
 - ☐ リスク管理委員会の感染予防通達の徹底

3. その他

- ☐ 防災対策（防災訓練の実施、避難経路図の掲示と教育 等）
- ☐ 健康増進策（ウォーキングキャンペーン、健康相談、メンタルヘルス対策 等）

2. 2012 年度活動結果

環 境

1. ガソリン使用量削減として、社有車はほぼエコカーとなっており、ハイブリッドカーは、2013 年 3 月現在 116 台導入しております。
エコドライブの励行など燃費向上を啓発しましたが、営業車両 1 台あたりの燃費は 2012 年度が 12.4km/ℓ となり前年の燃費（12.6km/ℓ）をわずかに下まわりました。
2. 用紙利用について、2011 年度 845 万枚に対し、2012 年度 860 万枚と増加しました。
MR 増員および製品プロモーションによる資料増加が原因です。今後とも裏紙使用や複合印刷機による両面・縮小印刷により、用紙の無駄をなくすよう努めます。
(MR 一人あたりは、2011 年度 11,017 枚→ 2011 年度 10,927 枚とわずかですが減少しました。)

労働安全衛生

車両事故は、2011 年度 211 件に対し、2012 年度 212 件となりました。主な原因は、約半数が駐車場内での接触で、次いで交差点での追突等が占めています。2012 年度は継続した事故削減活動（各支店への直接指導、運転記録証明を基にした指導、リヤコーナースセンサー導入、入社内定者への啓発 等）と共に、事故多発者へのドライブレコーダの導入など車両事故防止策に特化して取り組みました。新入社員については、導入運転教習時間を増やし、営業現場へ配属される前に、車の運転に慣れるような取組みを行いました。

本社の取り組み

本社においては、支店営業所とともに 2004 年 7 月に環境マネジメントシステム規格 ISO14001 及び、労働安全衛生マネジメント規格 OHSAS18001 の認証を取得しました。

また 2013 年 5 月に省エネ設備にすぐれる御茶ノ水ソラシティに移転をいたしました。

本社



東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地

1. 主な取り組み

環 境

1. 3R (リデュース、リユース、リサイクル) 活動の推進
 - 裏紙の使用
 - 事務用品リサイクル推進
 スマイルプログラムとの連動 (ペットボトルキャップ収集等)
2. 電気使用量の削減
 - ☐ 空調温度 (空調温度を冬季 21℃、夏季 28℃に設定)
 - ☐ 昼休みのパソコン電源オフと消灯
 - ☐ 階段の使用促進 (エレベーターは極力使用しない)
3. 紙の使用量を把握・削減、エコペーパー・裏紙使用の利用促進

労働安全衛生

1. 社内での感染を予防
 - ☐ 食堂に手洗い薬・トイレにうがい薬設置
 - ☐ マスクの外出時着用の励行
2. パソコンの作業障害 (目の疲れ、腰痛) を削減
 - ☐ 1 時間に 1 度は目を休めるように啓発
 - ☐ 目の体操ポスター掲示
3. 防災対策
 - ☐ 防災訓練 (7 月・2 月)、防災対策用品整備、設備・器具等の定期点検
 - ☐ 上級救命士講習の実施 (5 月・7 月)
4. 気分リフレッシュによる快適な職場環境を実現
 - ☐ 毎週末フリーウェアデーと年間を通してノーネクタイの実施
 - ☐ 有給休暇活用によるリフレッシュとノー残業ディ設定 (週 1 回以上の定時退社を推奨)



2. 2012 年度活動結果

環 境

1. 本社電力使用量は 67 万 kwh となり、前年度から 7.2 万 kwh の電気使用量を削減しました。
今後も空調の温度設定や消灯の徹底などの節電対策を実施し、電力使用量と CO₂ 排出量の削減を行っていきます。
2. 用紙使用量は 306 万枚と、前年度を 13 万枚下回りました。
今後も複合印刷機による両面・縮小印刷などにより、用紙の無駄をなくすよう努めます。

労働安全衛生

1. 2012 年度は緊急時における人命救助・二次災害防止の体制を強化するため、自衛防災隊を中心に、上級救命講習の受講を始めました。2012 年度は 40 名が受講しました。
2. 2012 年度の防災訓練では、東京臨海広域防災公園にある「そなエリア東京」に 20 名が訪問しました。地震・火災などを模擬体験し、災害発生時の対応策を学習しました。
3. 災害発生時の帰宅困難者対策として、非常食・非常飲料水などの備蓄を充実させました
4. メンタルヘルスについての各種基礎知識を発信し周知しました。
5. 新型インフルエンザ流行への対応として、マスクの購入・備蓄や、手洗い・うがいの励行、消毒液の使用促進を実施しました。



その他の取り組み

1. メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルスの取り組みについては、管理者研修のなかで管理者の部下に対する配慮や注意すべき点・メンタル疾患の具体的な症状について理解し、予防・早期発見に努めています。そして、社員に疾患が発生したときには、所属部署・人事部・精神科産業医・主治医と連携をとり、健康の回復、職場復帰・再発防止に努めています。

また、新入社員教育やイントラネットにより、各自が心の健康を維持するための基本的な知識習得や情報提供を進めており、外部 EAP とも契約して、社員およびご家族の方が気軽に相談できる体制を整えております。



2. 子育て支援対策

当社は、社員の仕事と家庭(子育て等)が両立しやすい環境をつくるために、様々な施策を実施しています。また、仕事と家庭(子育て等)を両立する社員を職場全体で理解し、協力し合ってサポートしていける体制作りにも取り組んでいます。

1. 支援金

- ☐ 出産育児支援金
- ☐ 入学支援金

2. 育児休業制度

- ☐ 子どもが1歳6ヵ月に達するまで、または1歳到達直後の3月末日まで休業可能

3. 出産・育児に配慮した柔軟な勤務制度

- ☐ 短時間勤務制度・・・妊娠中および子どもが3歳到達直後の3月末日まで、勤務時間を30分単位2時間まで短縮可能
- ☐ 所定外労働の免除・・・子どもが3歳到達直後の3月末日まで

4. 子の看護休暇制度

- ☐ 小学6年生までの子で、看護・予防接種・健康診断が必要な場合、子1人につき年間5日、2人以上のとき年間10日取得可能
- ☐ 積立年休(有給)を利用可能

5. 配偶者出産休暇

- ☐ 配偶者の出産時に2日の特別有給休暇が取得可能

6. 再雇用(ジョブ・リターン)制度

- ☐ 妊娠・出産・育児のため退職した社員の再雇用

3. 健康保険組合の保健事業

当社は労働安全衛生活動の全社展開に当たり、杏林健康保険組合の保健事業と連携を取り、従業員や家族の健康管理のための生活習慣病健診、被扶養者健診等、下記の健康増進策を図りました。

1. 健診項目の充実(基本的な健診項目に下記項目を追加)

- ☐ 生活習慣病健診・・・胃部検査(X線検査、ペプシノーゲン検査)、腹部超音波検査、大腸癌検査、眼底検査、前立腺検査(PSA検査)、喀痰検査
- ☐ 婦人科健診・・・子宮癌検査、乳癌検査
- ☐ 被扶養者健診・・・生活習慣病健診(喀痰検査除く)及び婦人科健診に同じ
- ☐ 特定健康診査・特定保健指導・・・40歳以上の社員・被扶養者の健診及び保健指導
- ☐ ファミリー健康相談・・・育児・急病・慢性病・精神衛生等の「電話健康相談」と専門医を紹介する「ベストドクターズ・サービス」
- ☐ インフルエンザ予防接種補助・・・予防接種の一部費用を補助(社員及び家族)

2. 疾病予防面

- ☐ 禁煙キャンペーン・・・65日間連続禁煙者に「達成賞」贈呈
- ☐ ウォーキングキャンペーン・・・目標達成者に「記念品」贈呈
- ☐ プール補助事業・・・施設と特約を結び、従業員・家族のプール利用を促進

3. 在宅療養支援面

- ☐ 保健師派遣事業・・・在宅高齢者のご家庭を訪問し、健康相談、福祉情報の提供



1. 当社のコンプライアンスに対する取り組み

基本方針

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

また製薬企業は、優れた医薬品を開発・供給することにより、世界の人々の健康と福祉に貢献する価値ある存在でなければなりません。

そして製薬企業の一員として当社は、『生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。』という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

取り組み

高い倫理観をもって企業行動を展開するために、「杏林製薬企業行動憲章」と「コンプライアンス・ガイドライン」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。

- (1) 「杏林製薬企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現化に向けて制定されたもので、当社の企業行動の原点となるものです。
- (2) 「コンプライアンス・ガイドライン」は、「杏林製薬企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。
- (3) 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、2004年12月よりコンプライアンス委員会を設置しました。

また、各拠点にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。

教育研修

企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図るべく、社内教育を行っています。

- (1) コンプライアンス担当部署が中心となって、全社的な階層別教育（ex. 新入社員教育、新任管理者研修等）において、企業倫理およびコンプライアンスに関する教育研修を実施するとともに、当社の役員および従業員に対する啓蒙活動を展開する。
- (2) 各部門で実施する職能教育等において、企業倫理およびコンプライアンスに関する内容を盛り込み、従業員の理解・浸透と業務への反映を図る。
- (3) 毎年11月をコンプライアンス強化月間として、全社でその浸透に努めております。

2. 当社のリスク管理に対する取り組み

基本方針

リスク発生の予防に係る管理体制の整備及び発生したリスクに適切に対応し、会社と与える損害を最小にすべく、リスク管理を推進します

取り組み

リスクの発生予防に係る管理体制の整備、発生したリスクへ対応するため「リスク管理委員会」を設置いたしました。同委員会の役割は以下のとおりです。

- (1) 潜在リスクを把握するため、関係各部に対しリスクの調査を指示する。
- (2) 潜在リスクが顕在化しないように、関係各部に対し各種規則・業務マニュアル類の整備、従業員への教育・啓蒙等必要な予防措置をとらせる。
- (3) やむなく発生したリスクによる損害を最小にするため、関係各部に対しリスク発生時対応マニュアルの整備、対応訓練（シミュレーション）の実施、保険への加入等必要な措置をとらせる。

教育研修

各事業所にリスク管理推進担当者を配置し、リスクに対する意識の向上と浸透を図っています。

東日本大震災被災地への復興支援

2011年度から東日本大震災の被災地へ元気を届けるプロジェクト「ひまわりプロジェクト」に協賛しました。2012年度は、創薬研究所、開発研究所でひまわりの苗を育成し、その苗を宮城県名取市へ寄附しました。2013年度も継続する予定です。



社会とのコミュニケーション

観桜会

創薬研究所では毎年、樹齢40年を超える桜を見る会を実施しており、今年も多数の方が訪れました。これを機会に当社の環境・労働安全衛生の取り組みを説明させていただきました。



地域産業祭への参加

工場、研究事業所では、地域の産業祭に参加し、当社についてのご理解をいただいております。



開発研究所では毎年地元野木町の産業祭に参加し、杏林製薬のPRと共に、子供達とゲームで一時を過ごしました。



能代工場では能代産業フェアに2007年度より参加し、毎年多数の方々のご来場で大盛況となっております。

納涼祭

開発研究所および各工場では、毎年納涼祭に周辺住民の皆様にご好評を頂いております。また、当社への理解を深めて頂く機会にもなっております。



△ 開発研究所



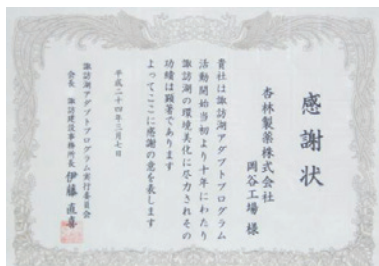
△ 能代工場



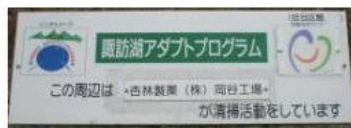
△ 岡谷工場

地域清掃活動

岡谷工場



岡谷工場では、諏訪湖畔の一定区間を受持ち、美化活動を行なう諏訪湖アダプトプログラム（里親制度）の契約を締結し、活動は10年以上継続しています。2011年度には諏訪湖アダプトプログラム実行委員会より感謝状を頂きました。また、社員一斉参加により湖畔公園の清掃も引き続き実施しました。



能代工場

能代工場では、郷土の防風林として、また憩いの場所として市民に親しまれている“風の松原”の清掃ボランティア活動に参加しています。また、能代市が管理する歴史的建造物である旧料亭金勇の保存活動として、清掃ボランティアを実施しています。



開発研究所



開発研究所では、会社周辺及び渡良瀬遊水地内の清掃活動を実施しました。

本社



本社がある御茶ノ水では、年2回千代田区の清掃ボランティア活動を実施しており、有志従業員が自主的に参加しています。

その他の活動

開発研究所



開発研究所では、観桜会を実施した際、センプ花（障害者施設）からのパン販売もあわせて実施いたしました。

創薬研究所



創薬研究所では、杏の木を「全国友の会 小山支部」へ提供し、地域の植樹に貢献しています。



営業所の中には、ケアハウスなどでボランティア活動に参加したところもあります。

工場・研究所見学を受け入れ

中学生、高校生、大学生、秋田県山本地域振興局他の見学を毎年受け入れております。
2012年度は3事業所（能代、岡谷、野木）にて12回の見学会を実施し129名の方々に地球環境に配慮した最新の設備、技術を紹介させていただきました。

インターンシップ



毎年 研究所、工場、営業所にて大学生、高校生を受け入れインターンシップを実施しております。
医療用医薬品の研究開発、製造、医療機関での適正使用の情報提供など、現場の魅力や雰囲気を直接に感じとっていただいております。

くすり情報センター

患者様や一般消費者、医療従事者（医師、歯科医師、薬剤師等）の方々からのお問い合わせに直接、電話口でお答する「くすり情報センター」を設置しております。
 （平日のみ：9時～17時、フリーダイヤル：0120-409341）

スポーツイベントの支援



当社は人々の健康を促す数々のスポーツイベントに協賛しています。特に、子供たちが心身ともに健康に育つよう、応援しています。

毎年恒例の「しもつけサッカーセミナー in 野木」は、好評のうちに13年目となり、今年もたくさんのお子さんの応募をいただきました。指導はTVや雑誌、新聞でお馴染みのスポーツジャーナリスト中西哲生氏にお願いしました。絶妙なトークと優れた指導で、子供たちを楽しませてくれました。

キョーリンスマイルプログラム

＜主な取り組み＞

- ・募金活動（ユニセフへ寄付）
- ・使用済み切手収集（ジョイセフへ寄贈）
- ・ペットボトルキャップ収集（途上国へワクチンを送る）
- ・買い物時にエコバッグ使用
- ・事業所地域周辺の清掃活動
- ・アルミ缶の回収（車椅子の寄贈）
- その他

当社は、2007年度よりコーポレートブランド活動の一環として、「笑顔のある社会」の実現を目指して、全社員一丸で具体的な活動を行うことになりました。活動をキョーリンスマイルプログラムと名づけ、「健康はキョーリンの願いです」をテーマに、各職場で様々な取り組みを展開しています。

10 2013 年度全社重点目標

2013 年度
重点目標

スローガン：EHS - HOPE100

杏林製薬（キョーリン製薬グループ）を永続的に堅実で健全な企業として
成長させるため、地球と人に優しい企業を目指します。

全社目標

環境

- ◎ エネルギーの合理化(CO₂ 削減)
- ◎ クリーンエネルギー導入検討
- ◎ 廃棄物の排出量削減

社会貢献活動

- ◎ 社会貢献活動の推進

労働安全衛生

- ◎ 休業労災ゼロの実現

全社で省エネ活動に努めており、2013 年度も節電対策を継続していきます。具体的には工場・研究所では設備導入やエネルギーの合理化を進めていき、支店・営業所では空調の温度設定などビルエネルギーの省エネ活動に取り組んでいきます。また CO₂ 排出量の削減策を検討するために、引き続き CO₂ 削減プロジェクトにて、杏林製薬各事業所と関係するグループ会社と共に対策案を検討し、CO₂ 削減に取り組んでいきます。

2012 年度から健康生活応援企業としてより一層「社会貢献活動」を拡充すべく、新たな重点目標に加えました。工場・研究所で実施している地域貢献活動（地域清掃活動、納涼祭など）は継続していきます。それに加え、支店・営業所でも社会貢献活動を実施する体制を整え、全社での社会貢献活動の推進に取り組んでいきます。

製造部門 研究開発部門

環境

- ◎ CO₂ 削減策の検討と実行
2015 年度までの目標：対 2009 年度比 25% 減。
2013 年度目標 17,579 t 以下の CO₂ 排出量を削減する
- ◎ 廃棄物の低減 最終処分率 5% 以下

社会貢献活動

- ◎ 地域貢献活動
- ◎ 周辺住民とのコミュニケーション

労働安全衛生

- ◎ 労働安全衛生対策の履行による労災の削減

2013 年度の CO₂ 排出量（工場、研究事業所計）は、2010 年度に掲げたスローガン「EHS-HOPE100」を基に、2015 年度の目標値に向けた省エネ対策を実施していきます。廃棄物最終処分率は 5% 以下を目標とします。また、各事業所で実施している社会貢献活動の内容について全社共有を図り、全社で社会貢献活動に積極的に取り組みます。

労災事故は、2013 年度も労災件数増加抑制を目指します。

営業部門

環境

効率的運転で燃費向上（目標：前年度平均燃費より1%改善）、省エネ活動、日々の営業活動を通じた環境と社会への貢献

社会貢献活動

◎ 地域貢献活動の実施、MRの普通救命講習受講

労働安全衛生

事故率 5% 以下への具体策検討と実施、車両事故の削減：事故率 20% 未満支店の事故分析を踏まえた安全運転対策、無事故日数の継続

2013 年度は CO₂ 排出量削減のため、引き続きエコドライブ等の推進により前年度平均燃費1% 改善を目標とします。

車両事故については事故率 20% 未満を目標とし、事故多発者への指導、教習やドライブレコーダーの導入などを実施していきます。特に新入社員に関しては研修中での実車教習時間の増加を実施していきます。2013 年度も関係部署と協力し事故削減に向け新たな取り組みを実施します。

本社部門

環境

新本社のエネルギー使用状況の把握

社会貢献活動

地域貢献活動

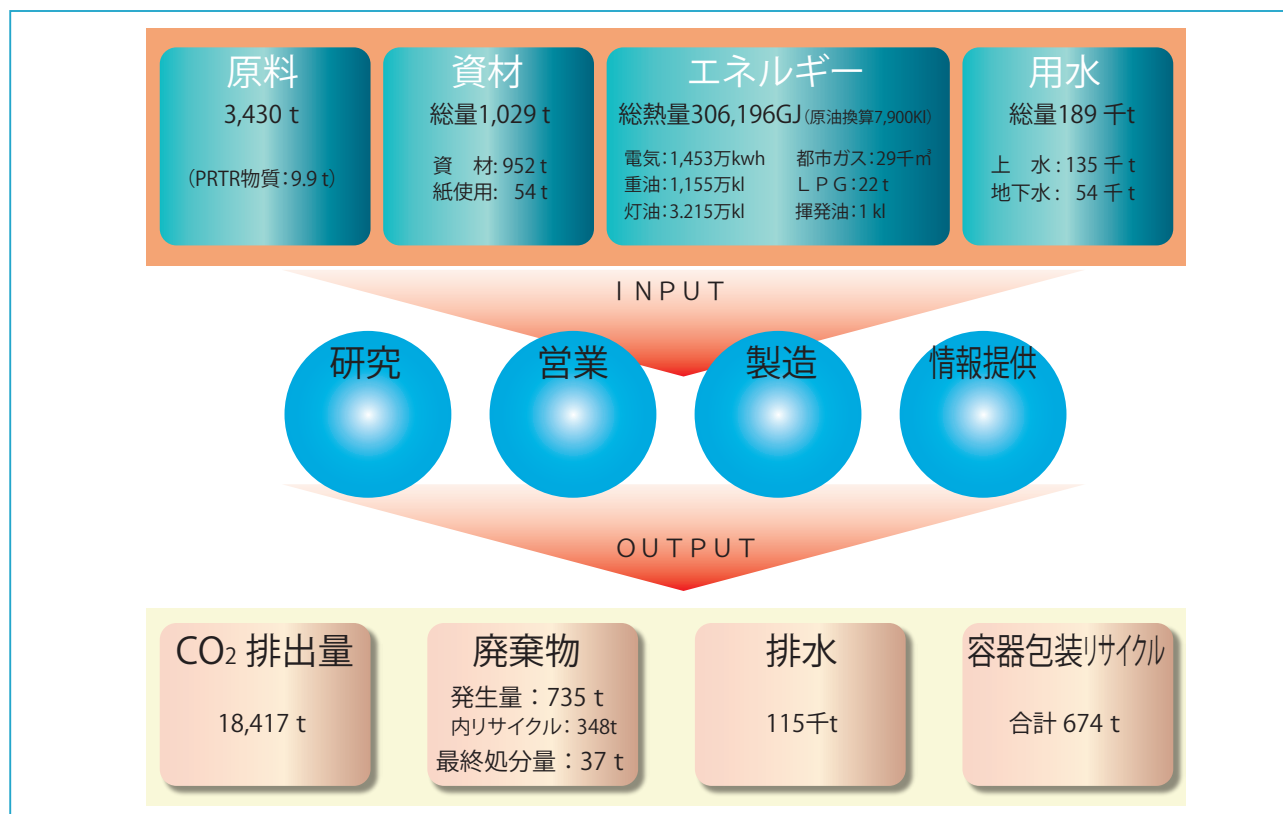
労働安全衛生

新本社ビルでのリスクの把握
心身のリフレッシュ
防災体制の強化

本社は 2013 年 5 月に新社屋へ移転しました。今年度は、新社屋のエネルギー使用状況やリスクの把握に努めていきます。今まで取り組んできた節電などの活動は引き続き実施していきます。また、産業医や衛生管理者による職場巡視を通してオフィス環境の充実を図っていきます。また社員の健康の維持管理についても、各種体組成計付のヘルスメーターや血圧計の設置により、各自が手軽にできるヘルスチェック、メタボ対策等を実施していきます。昨年度より導入した上級救命講習の受講は継続して実施していきます。これにより、災害発生時の応急処置に対応できる体制を整えて、防災体制の一つとして人命救助のスキル強化に努めます。

11 マテリアルフローと環境会計

マテリアルフロー (2012 年)



環境会計 2012 年度分

(単位: 万円)

環境保全コスト	設備投資額	維持管理費用
公害防止コスト	730	10,261
地球環境保全コスト	11,707	1,007
資源循環コスト	0	4,923
上下流コスト	0	2,396
管理活動コスト	0	5,247
研究開発コスト	0	0
社会活動コスト	0	246
環境損傷コスト	0	0
合 計	12,437	24,080

(単位: 万円)

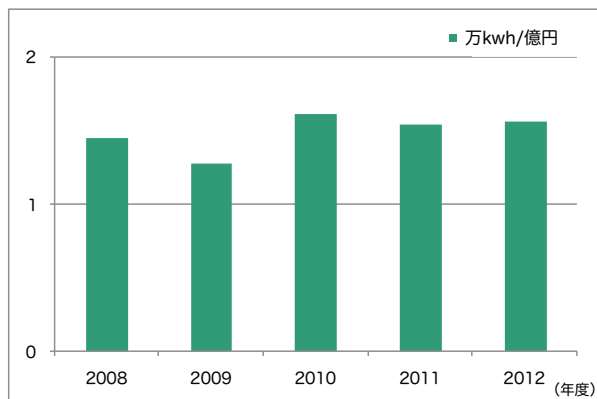
環境保全対策に伴う経済効果	
廃棄物のリサイクル収入	1
使用エネルギーの節減	4,234
廃棄物のリサイクル売却収入	164
廃棄物削減に伴う処理費用の節減	-409
合 計	3990

環境保全効果	指 標	単位	削減量	負荷量 (2012 年度)	負荷量 (2011 年度)
投入資源に関する効果	エネルギーの使用電気	万 kwh	-15	1,453	1,438
	燃料の使用 重油	㏞リットル	-15	1,155	1,140
	燃料の使用 灯油	㏞リットル	311	3,215	3,526
	紙の使用	t	1	54	55
	化学物質の使用	t	497	395	892
	溶媒の使用	t	5	48	53
排出する環境負荷及び削減に関する効果	廃棄物の発生量	t	-155	735	580
	大気への排出量	t CO ₂	-602	18,417	17,815
	同上 *	t NO _x	-14	90	76
	排水	t BOD	-1	1	0
排出物のリサイクル効果	廃棄物のリサイクル量	t	-112	348	236
	溶媒の使用リサイクル量	t	0	0	0
	総排水量	千 t	2	115	117

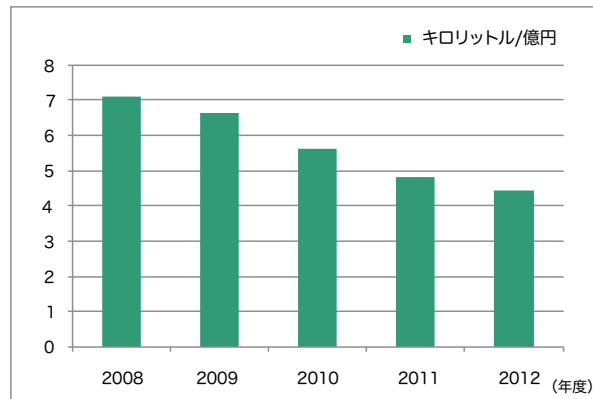
12 環境に関するデータ

電力・燃料の推移

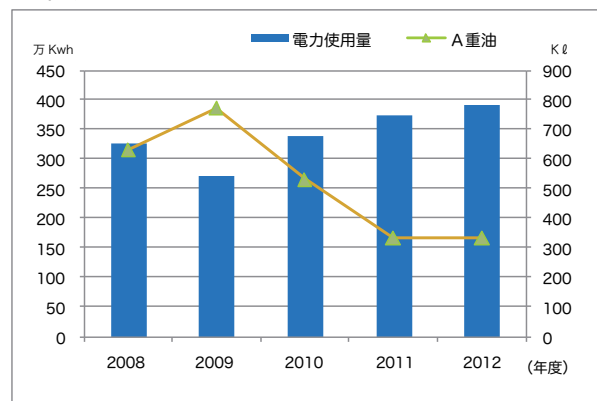
全社の電力消費量/売上（万kwh/億円）



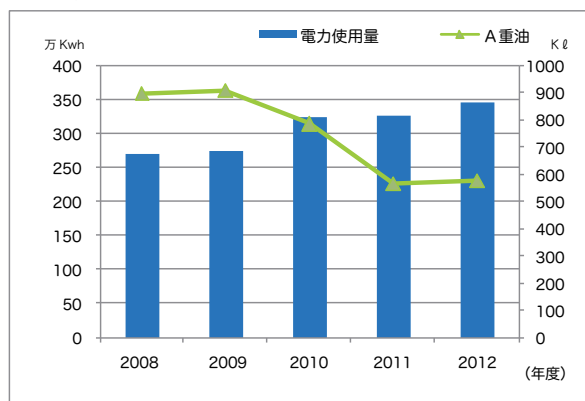
全社の燃料使用量/売上（キロリットル/億円）



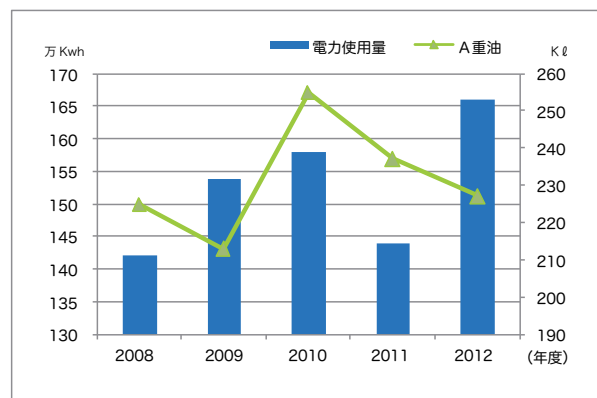
創薬研究所



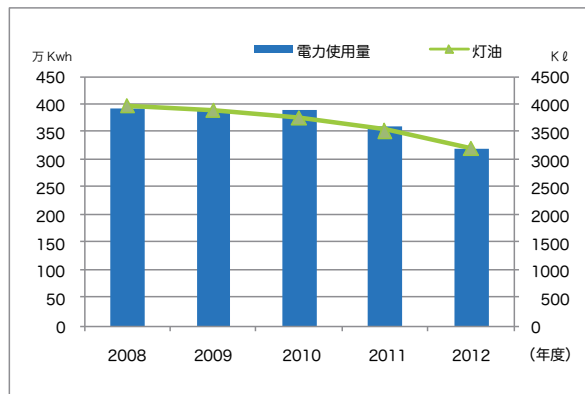
開発研究所



岡谷工場

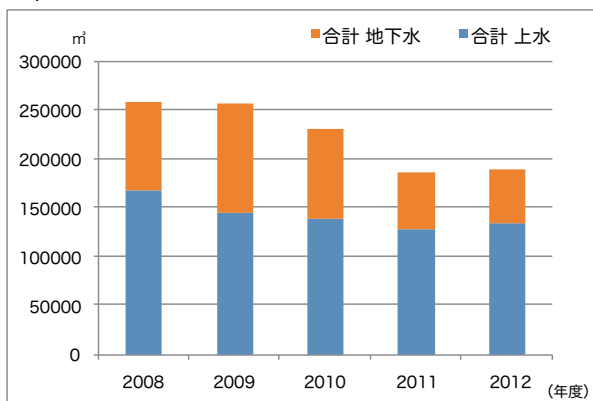


能代工場

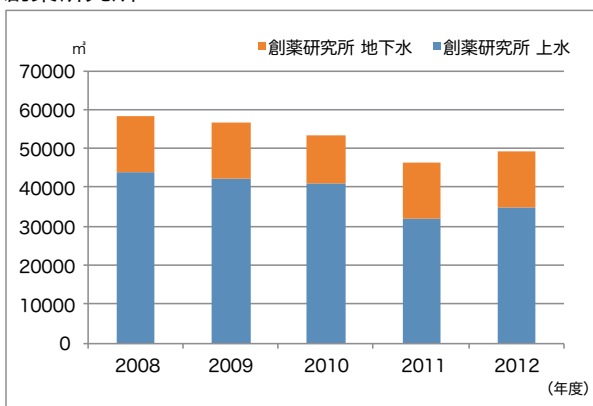


水使用量推移

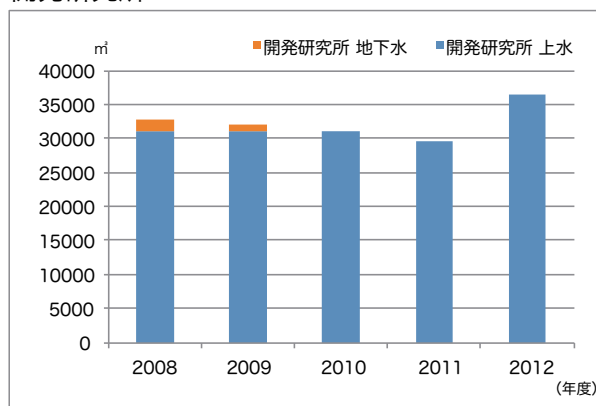
全社



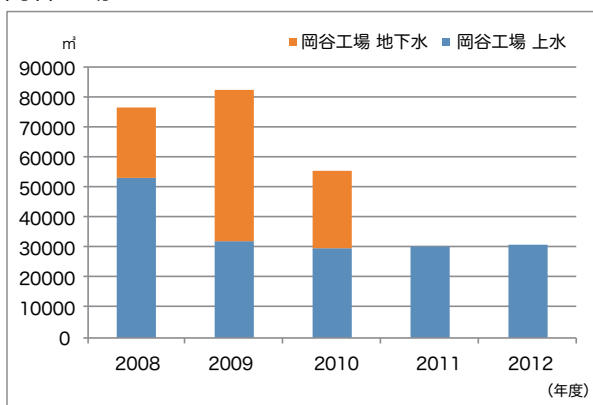
創薬研究所



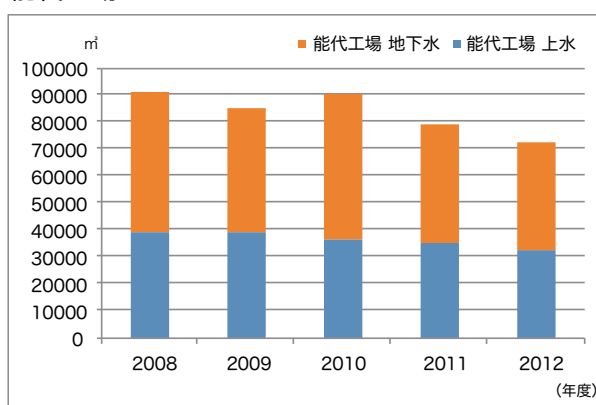
開発研究所



岡谷工場

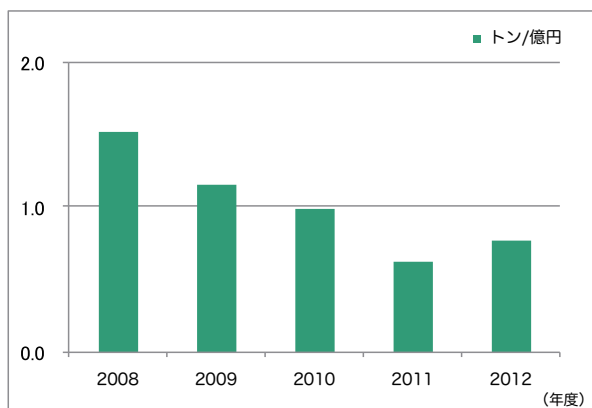


能代工場

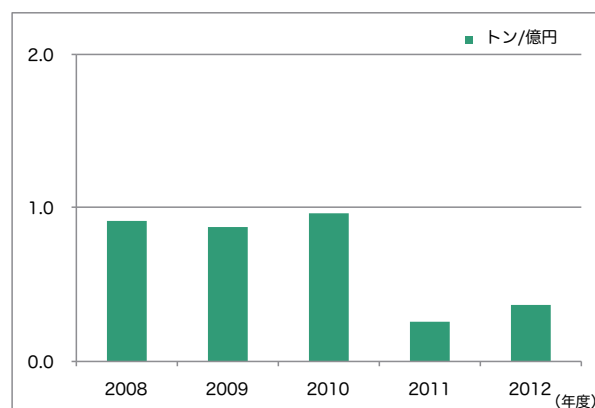


廃棄物発生量推移

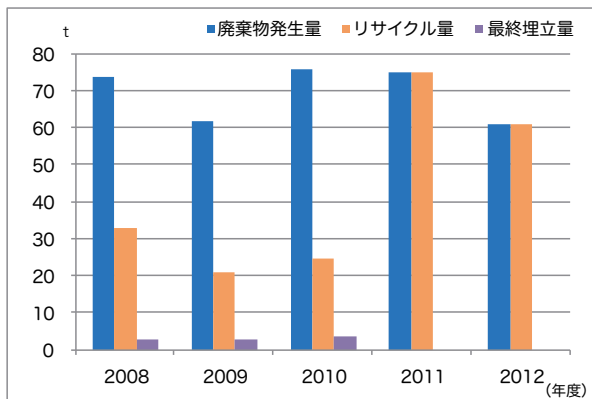
廃棄物発生量 t / 売上げ (トン/億円)



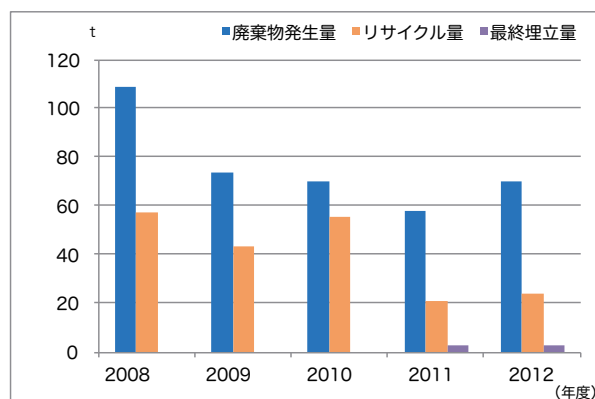
リサイクル量 t / 売上げ (トン/億円)



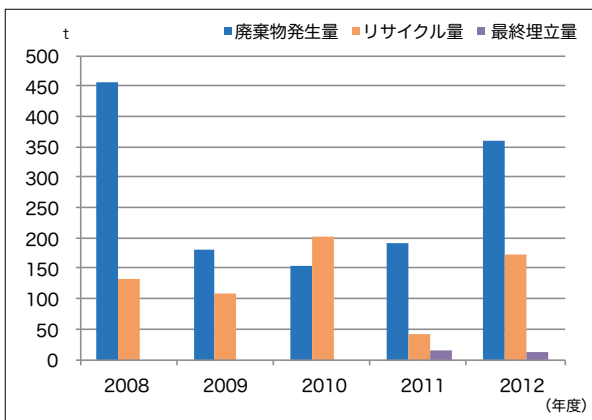
創薬研究所



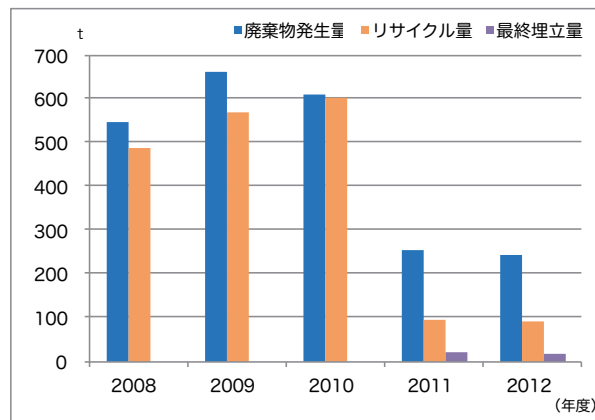
開発研究所



岡谷工場



能代工場



排水関係データ

事業所名	区分	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	規制値
創業研究所	PH	7.2	7.2	7.1	7.0	7.1	5.8～8.6
	BOD	1.1	1.3	1.7	2.5	1.7	25
	SS	1.3	4.2	5.6	2.3	1.5	50
開発研究所	PH	7.3	7.3	7.3	7.0	7.8	5.8～8.6
	BOD	1.0ppm 以下	1.0ppm 以下	1.0ppm 以下	1.0ppm 以下	1.0ppm 以下	25
	SS	1.0ppm 以下	1.0ppm 以下	1.6ppm	3.0ppm	1.0ppm	50
岡谷工場	PH	7.7	7.8	7.8	7.8	7.9	5.8～8.6
	BOD	6	4	3.5	2.1	2.5	300
	SS	21	13	19	8.9	4.8	300
能代工場	PH	7.4	7.1	7.2	7.1	7.1	5.8～8.6
	BOD	0.5 未満	8.3	12.5	3.9	6.1	300
	SS	5	4.2	7.1	3	6.4	300

ばい煙関係データ

事業所名	種類	測定項目	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	規制値
創業研究所	ボイラー	ばいじん g/N m ³	0.0035	0.0037	0.0052	0.0028	0.0022	0.5
		NO _x ppm	93	79	79	78	72	260
		SO _x N m ³ /H	0.0197	0.011	0.0198	0.0143	0.0123	14.5
	発電機 注 1)	ばいじん g/N m ³	0.033	0.046	0.052			0.1
		NO _x ppm	670	650	553			950
		SO _x N m ³ /H	0.018	0.011	0.012			14.5
開発研究所	ボイラー	ばいじん g/N m ³	0.004	0.004	0.004	0.004	0.002	0.5
		NO _x ppm	125	88	101	84	89	260
		SO _x N m ³ /H	0.01	0.014	0.04	0.018	0.007	14.5
	発電機 注 2)	ばいじん g/N m ³	0.027	0.031				0.1
		NO _x ppm	650	692				950
		SO _x N m ³ /H	0.01	0.015				14.5
岡谷工場	ボイラー	ばいじん g/N m ³	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.3
		NO _x ppm	49	55	55	62	43	180
		SO _x N m ³ /H	0.023	0.023	0.022	0.019	0.020	4.91
能代工場	ボイラー AKP 棟	ばいじん g/N m ³	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.3
		NO _x ppm	55	66	50 未満	50 未満	50 未満	なし
		SO _x N m ³ /H	0.075 未満	0.075 未満	0.075 未満	0.087 未満	0.085 未満	1.4
	ボイラー PAK 棟	ばいじん g/N m ³	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.3
		NO _x ppm	55	66	92	58	58	なし
		SO _x N m ³ /H	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	1.4

注 1) 創業研究所は 2011 年度より自家発電機を撤去いたしました。

注 2) 開発研究所は 2010 年度より自家発電機を撤去いたしました。

用紙使用量推移

年 度	集計範囲	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
枚 数	工場・研究施設・本社	538 万枚	576 万枚	546 万枚	498 万枚	498 万枚
	全社（支店含む）	1,220 万枚	1,320 万枚	1,384 万枚	1,343 万枚	1,343 万枚

PRTR 使用量推移

化学物質名	使用量					PRTR 法の 届け出対象品目
	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	
アセトニトリル	2.8 t	2.3 t	1.8 t	1.6 t	2.0 t	○
エチレンオキサイド	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	○
ホウ素及びその他の化合物	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	○
エチレングリコール	0.003 t	0.000 t	0.16 t	0.0 t	0.0 t	—
キシレン	0.2 t	0.3 t	0.1 t	0.1 t	0.2 t	○
クロロホルム	2.3 t	1.3 t	1.6 t	1.0 t	1.1 t	○
ピペラジン	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	○
トルエン	1.3 t	0.4 t	0.6 t	0.4 t	0.3 t	○
N,N-ジメチルホルムアミド	0.5 t	0.3 t	0.6 t	0.3 t	0.1 t	○
ジクロロメタン	1.6 t	1.0 t	1.1 t	0.6 t	0.5 t	○
N-ヘキサン	—	—	5.9 t	5.4 t	5.7 t	○（2010 年～）
総量	8.8 t	5.5 t	11.8 t	9.3 t	9.9 t	

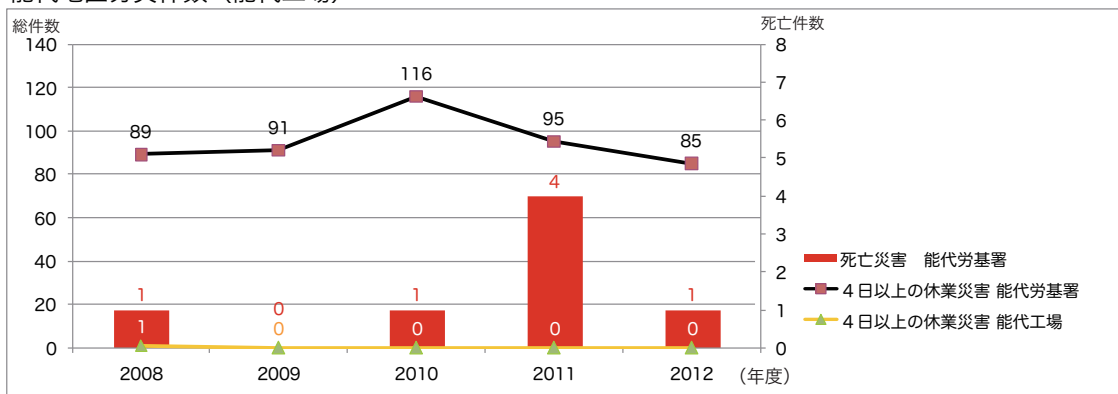
騒音関係測定データ

事業所名	規制値（db）		2010 年度	2011 年度	2012 年度
創業研究所	昼	65 以下	55	46	45
	夜	50 以下	39	43	40
開発研究所	昼	65 以下	48	44	45
	夜	50 以下	44	40	42
岡谷工場	昼	70 以下	52	45	46
	夜	65 以下	50	45	43
能代工場	昼	65 以下	46	49	48
	夜	50 以下	43	44	44

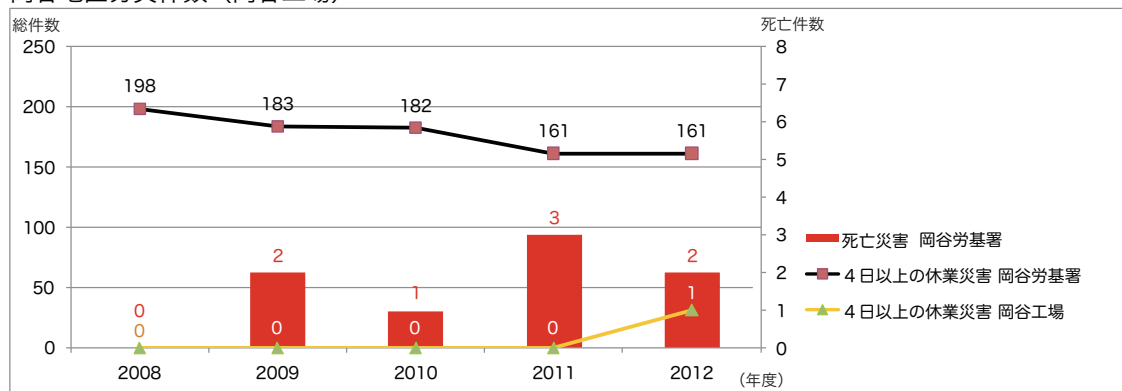
13 労災に関するデータ

工場・研究事業所所在地労災件数データ

能代地区労災件数（能代工場）



岡谷地区労災件数（岡谷工場）



野木地区労災件数（創薬研究所、開発研究所）

